

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務本部統轄
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 名村 建彦
 (氏名) 名村 建介
 配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561
 平成21年12月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	61,965	23.2	3,786	425.5	3,796	411.5	4,146	378.3
21年3月期第2四半期	50,289		720		742		867	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	85.97	85.81
21年3月期第2四半期	17.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	198,842	38,989	19.3	795.25
21年3月期	219,713	33,713	15.2	691.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 38,354百万円 21年3月期 33,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
22年3月期		6.00			
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	10.5	8,600	29.9	8,600	50.1	6,500	118.4	134.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

[(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	48,386,417株	21年3月期	48,386,417株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	157,510株	21年3月期	157,290株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	48,228,938株	21年3月期第2四半期	48,229,984株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気対策効果による底打ち感が出始めたものの、先進国の経済活動は依然として低水準のまま推移し、厳しい経済環境が続いております。わが国経済においては、政府の景気対策や高成長を維持する中国を始めとした新興国向けの輸出が回復したことから、景気動向指数が7ヶ月連続で改善するなど企業の生産活動に改善の兆しも見られますが、設備投資と内需の低迷、円高の進行、雇用の悪化などの懸念材料もあり、実体経済が自律的な回復軌道に乗ったとは言い難い状況にあります。

海運業界におきましては、欧米経済の低迷による荷動き量急減の影響を受けたコンテナ船や自動車運搬船を中心に、係船、廃船あるいは新造船建造契約のキャンセルなど船腹調整の動きが加速されましたが、2009年暦年上半期の世界の新造船竣工量が40,026千総トン（前年同期比18.5%増）と史上最高を記録し、船腹の需給ギャップはさらに拡大しつつあります。このため新造船の新規商談は殆ど途絶え、2009年暦年上半期中の世界の新造船受注量は僅か5,686千総トン（前年同期比90.1%減）と激減いたしました。特に韓国、中国の落ち込みは激しく、両国の多くの新興造船所で手持ち工事残が2年分を切ったと言われております。

当企業集団の新造船受注残は他社より恵まれた状況にありますが、厳しい受注環境が長期に亘ることも予想されるため、船主との共存を第一として顧客のご要望に積極的に対応する一方で当社の操業調整にもご協力をいただき、操業量を計画値より下げることにより受注残存期間の伸長を図るとともに、増産重視から適正操業によるコストダウン重視に舵を切りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、主要顧客である自動車関連業界の設備投資抑制の影響を大きく受けた機械事業が大幅に減少いたしました。第1四半期連結会計期間から新造船事業および鉄構陸機事業の受注工事に原則として適用した工事進行基準の収益計上対象範囲が増産体制にある次年度完工船にも及ぶため、売上高は61,965百万円（前年同期比23.2%増）となりました。営業利益は、平成21年10月以降の完工予定船の内、急激な円高などにより採算悪化が見込まれる新造船建造工事について工事損失引当金2,190百万円を追加計上したものの、当期工事については総じて順調に推移した結果3,786百万円（前年同期720百万円）となり、経常利益は3,796百万円（前年同期742百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は、第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用したことによる過年度発生工事分に係る利益相当額2,511百万円および連結子会社である函館どつく株式会社に係わる32千重量トン型撒積運搬船5隻の新造船建造契約解約料2,389百万円、合計4,900百万円を特別利益として計上する一方、連結子会社であるオリメック株式会社が保有する新工場建設予定地等について331百万円を減損処理による特別損失として計上したこと等により8,271百万円（前年同期729百万円）となり、四半期純利益は、厳しい事業環境にあるオリメック株式会社において繰延税金資産418百万円を全額取り崩したこともあって4,146百万円（前年同期867百万円）となりました。

なお、新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業においては工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては230千重量トン型鉱石運搬船1隻、93千重量トン型撒積運搬船1隻、90千重量トン型撒積運搬船1隻の計3隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船4隻および小型内航船2隻、合計9隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,571百万円(前年同期比46.6%増)に、営業利益は5,004百万円(前年同期771百万円)になりました。

なお、第1四半期連結会計期間に合意解約いたしました函館どつく株式会社建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻については、当第2四半期連結累計期間中に全船の転売契約を完了し、また、新規に同船型2隻を受注することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は626,659百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては売上計上の対象となった米ドル額は314百万米ドルであり、その平均円換算レートは1米ドル当たり97円60銭であります。また、当第2四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち、第1四半期連結会計期間末および第2四半期連結会計期間末の為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して各期末日レートを使用しております。

修繕船事業

修繕船事業の中核を担っている函館どつく株式会社は、初めて取り組んだミサイル艇他艦艇を中心に一般商船等の修繕を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,116百万円(前年同期比6.4%増)になり、営業利益は174百万円(前年同期327百万円)になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は482百万円(前年同期比42.9%減)であります。

機械事業

機械事業を担っているオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車関連業界において、エコカー減税等による自動車買い替え支援策等により、ハイブリッドカーなどの販売が伸びたものの、未だ設備投資意欲が回復せず操業量の確保が困難な状況が続いているため、一時休業等の緊急対策を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,979百万円(前年同期比49.7%減)となり、損益面については400百万円の営業損失(前年同期635百万円の営業利益)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は1,584百万円(前年同期比62.6%減)であります。

鉄構陸機事業

国土交通省近畿地方整備局ご発注の第二京阪道路門真地区鋼上部工事(2,780トン)等を予定通り完工しましたが、函館どつく株式会社が北海道を始めとする市場全般において苦戦を強いられ、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,550百万円(前年同期比49.3%減)となり、損益面については140百万円の営業損失(前年同期68百万円の営業損失)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は13,966百万円(前年同期比17.0%減)であります。

その他事業

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等の各事業においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,749百万円（前年同期比6.7%減）になり、営業利益は195百万円（前年同期149百万円）になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は805百万円（前年同期比57.1%増）であります。

なお、前年同四半期との業績対比におきまして、当第2四半期連結累計期間は新造船事業および鉄構陸機事業の大型工事では工事進行基準による業績を記載しているのに対して、前年同四半期は全て工事完成基準によるものを記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、主に第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用したことに伴い、仕掛品が減少したことにより前連結会計年度末比23,601百万円減少し、154,250百万円となりました。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産を購入したことにより前連結会計年度末比2,730百万円増加し、44,592百万円となりました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用したことに伴い、前受金が減少したことにより、前連結会計年度末比26,617百万円減少し、142,115百万円となりました。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比470百万円増加し、17,738百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5,276百万円増加し、38,989百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年8月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はなく、据え置いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益及び費用の計上基準の変更

収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、売上高は22,459百万円、売上総利益は5,822百万円、営業利益は5,765百万円、経常利益は5,424百万円及び税金等調整前四半期純利益は7,935百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度まで手持受注工事のうち翌期以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より工事損失引当金として計上しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,180	76,617
受取手形及び売掛金	35,528	8,761
有価証券	38,056	38,036
商品及び製品	1,645	1,807
仕掛品	8,627	44,160
原材料及び貯蔵品	1,133	1,292
その他	6,081	7,178
流動資産合計	154,250	177,851
固定資産		
有形固定資産	34,368	31,891
無形固定資産		
のれん	1,654	1,924
その他	792	545
無形固定資産合計	2,446	2,469
投資その他の資産	7,778	7,502
固定資産合計	44,592	41,862
資産合計	198,842	219,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,659	28,768
短期借入金	5,144	5,355
未払法人税等	1,838	2,307
前受金	102,567	121,778
受注工事損失引当金	-	4,006
工事損失引当金	2,421	-
その他の引当金	339	358
その他	7,147	6,160
流動負債合計	142,115	168,732
固定負債		
長期借入金	11,145	10,981
退職給付引当金	4,444	4,861
その他の引当金	175	187
その他	1,974	1,239
固定負債合計	17,738	17,268
負債合計	159,853	186,000

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	20,610	16,704
自己株式	59	58
株主資本合計	38,251	34,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	828
繰延ヘッジ損益	285	231
為替換算調整勘定	95	59
評価・換算差額等合計	103	1,000
新株予約権	20	20
少数株主持分	615	347
純資産合計	38,989	33,713
負債純資産合計	198,842	219,713

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,289	61,965
売上原価	45,581	54,350
売上総利益	4,708	7,615
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,551	1,527
その他	2,437	2,302
販売費及び一般管理費合計	3,988	3,829
営業利益	720	3,786
営業外収益		
受取利息	134	66
受取配当金	154	99
負ののれん償却額	129	-
デリバティブ評価益	-	77
その他	44	122
営業外収益合計	461	364
営業外費用		
支払利息	179	180
デリバティブ評価損	65	-
為替差損	46	142
その他	149	32
営業外費用合計	439	354
経常利益	742	3,796
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	2,511
契約解約益	-	2,389
企業立地助成金	-	66
会員権売却益	-	1
特別利益合計	-	4,967
特別損失		
投資有価証券評価損	13	101
災害による損失	-	60
減損損失	-	331
特別損失合計	13	492
税金等調整前四半期純利益	729	8,271
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,752
法人税等調整額	1,429	2,108
法人税等合計	252	3,860
少数株主利益	114	265
四半期純利益	867	4,146

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,102	31,873
売上原価	23,193	27,668
売上総利益	909	4,205
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	775	757
その他	1,197	1,107
販売費及び一般管理費合計	1,972	1,864
営業利益又は営業損失()	1,063	2,341
営業外収益		
受取利息	71	28
受取配当金	3	5
デリバティブ評価益	89	-
為替差益	45	-
負ののれん償却額	65	-
その他	14	42
営業外収益合計	287	75
営業外費用		
支払利息	89	91
支払手数料	61	-
デリバティブ評価損	-	33
為替差損	-	386
その他	80	10
営業外費用合計	230	520
経常利益又は経常損失()	1,006	1,896
特別利益		
会員権売却益	-	1
その他	-	3
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	13	5
減損損失	-	331
特別損失合計	13	336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,019	1,564
法人税、住民税及び事業税	334	489
法人税等調整額	1,356	794
法人税等合計	1,022	1,283
少数株主利益	87	102
四半期純利益又は四半期純損失()	84	179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729	8,271
減価償却費	1,767	1,922
のれん償却額	244	270
負ののれん償却額	129	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	201	417
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	2,403	4,006
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,421
その他の引当金の増減額(は減少)	654	33
受取利息及び受取配当金	288	165
支払利息	179	180
為替差損益(は益)	14	145
デリバティブ評価損益(は益)	65	77
投資有価証券評価損益(は益)	13	101
売上債権の増減額(は増加)	1,131	26,766
たな卸資産の増減額(は増加)	9,251	35,866
仕入債務の増減額(は減少)	3,201	6,109
前受金の増減額(は減少)	14,506	19,211
その他	160	1,443
小計	11,307	9,275
利息及び配当金の受取額	255	137
利息の支払額	180	179
法人税等の支払額	3,115	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,267	11,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	47	194
有価証券の取得による支出	7,991	60,968
有価証券の売却及び償還による収入	4,002	60,989
有形固定資産の取得による支出	5,127	1,893
投資有価証券の取得による支出	521	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	22
貸付けによる支出	361	11
貸付金の回収による収入	151	70
その他	86	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,831	1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,823	2,111
短期借入金の返済による支出	2,923	2,124
長期借入れによる収入	3,300	2,000
長期借入金の返済による支出	1,674	2,034
配当金の支払額	310	241
その他	0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443	13,423
現金及び現金同等物の期首残高	90,971	76,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,528	63,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,495	3,869	5,918	3,060	2,947	50,289	-	50,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	254	254	254	-
計	34,495	3,869	5,918	3,060	3,201	50,543	254	50,289
営業利益又は 営業損失()	771	327	635	68	149	1,814	1,094	720

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これらの変更に伴う影響額は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、従来、5年～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

4 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することといたしました。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「新造船事業」、「機械事業」、「鉄構事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものであります。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更しております。この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は3,869百万円減少し、営業利益は327百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,571	4,116	2,979	1,550	2,749	61,965	-	61,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	400	400	400	-
計	50,571	4,116	2,979	1,550	3,149	62,365	400	61,965
営業利益又は 営業損失()	5,004	174	400	140	195	4,833	1,047	3,786

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------|---------------------|
| (1) 新造船事業 | 新造船 |
| (2) 修繕船事業 | 修繕船 |
| (3) 機械事業 | プレス用自動化装置、精密ばね成形機 |
| (4) 鉄構陸機事業 | 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械 |
| (5) その他事業 | ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事 |

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、収益及び費用の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして、当第2四半期連結会計期間までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における売上高は新造船事業において22,925百万円増加し、鉄構陸機事業においては466百万円減少し、新造船事業においては営業利益が5,885百万円増加し、鉄構陸機事業においては営業損失が106百万円増加し、消去又は全社においては営業損失が14百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	15,707	12,144	3,818	4,151	279	36,099
連結売上高(百万円)						50,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	24.1	7.6	8.3	0.6	71.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....イギリス、マルタ

アジア.....シンガポール

アフリカ...リベリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	41,014	8,680	1,068	50,762
連結売上高(百万円)				61,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.2	14.0	1.7	81.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....マルタ、マン島、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」(当第2四半期連結累計期間988百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前第2四半期連結累計期間において区分表示しておりました「アフリカ」につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。